

平成26年10月31日

宗像市議会
議長 吉田 益美 様

総務常任委員会
委員長 杉下 啓恵

所管事務調査報告書

本委員会は、下記のとおり所管事務調査を行ったので、宗像市議会
会議規則第110条の規定により報告します。

記

【調査期間】 平成26年10月

【調査事項】 ・学校情報化事業
・シティプロモーション事業

1 調査目的

行政執行に対して議会が持つ監視機能を発揮し、もって次年度予算編成
に議会の意思を反映させることを目的とし、実施するもの。

2 調査経過

・平成26年5月8日 議会運営委員会

9月定例会閉会中の各常任委員会所管事務調査において事業評価を行
うことを決定。

・平成26年10月

総務常任委員会を計2回開催。執行部への質問については、委員会開
催前に資料要求を行った。委員会では事業ごとに執行部による事業概要
の説明、質疑応答、委員間討議を行った。各委員の評価を記載した事業
評価シートをもとに事業評価一覧表を作成し、委員会としての事業に対
する評価をまとめた。

3 事業評価結果

別紙一覧表のとおり

総務常任委員会事業評価総括表 ①

事務事業名	学校情報化事業、校務支援事務、学校情報化モデル検証事業	個別事業名	—	所管課	教育政策課
政策発生源(1)	<input type="checkbox"/> トップダウン ↓ <input checked="" type="checkbox"/> ボトムアップ ↑	経緯・背景(2)	文部科学省が推進する教育の情報化により、平成21年度教育ネットワークを整備した。このシステムの維持管理をはじめ、平成24年度から電子黒板等ICT機器の導入及び平成25年度から校務支援ソフトの導入を行っている。		
他市比較(3)	<input type="checkbox"/> 本市のみ <input checked="" type="checkbox"/> 他市事例あり	市民参画(4)	無		
総合計画(5)	<input checked="" type="checkbox"/> 整合性あり <input type="checkbox"/> 整合性なし	財源措置(6)	一財(100%) 補助等(%) 起債(%)		
将来コスト(7)	平成24年度決算54,745千円、平成25年度決算76,185千円、平成26年度(予算)107,987千円				

評価者	必然性 (公共性)	必要性	費用対効果	成果	合計点数	総合評価	今後の取り扱い	
杉下委員	A	B	C	B	80	B	ICTの活用は、あくまで手段であることを再確認し、他の自治体の先進事例から冷静にメリットデメリットを把握し、現場の先生方の力がより発揮され、子どもたちの教育に活かされるようにしてほしい。タブレットの導入については、慎重に判断してほしい。	B
北崎委員	A	B	B	B	85	B	拡大には経費がかかるので、現状維持で推移をみる。	B
末吉委員	A	D	D	D	55	C	教師と児童・生徒との関係について情報化における基本的な方針を確立すべきである。	C
伊達委員	A	B	C	B	80	B	効果は認めるが、量の増加が直接学力向上に結びつくとは考えにくい。	B
井上委員	A	B	B	B	85	B	継続	B
委員評価(平均)					77	B		



今後の取り扱いに関するコメント	今後の取り扱いレベル
ICT機器の導入・活用については、今後も、現場の声を聴き、推移を見て、必要性を検証しながら進めてほしい。教師の事務作業については内容を整理し、電子化だけでなく、事務量そのものを減らすことや事務を代替する事務員の増加を検討し、教師が子どもたちと向き合える時間を増やしてほしい。	A: 拡大 B: 現状維持 C: 改善 D: 縮小 E: 廃止(休止)
	B

総務常任委員会事業評価総括表 ②

事務事業名	シティプロモーション事業	個別事業名	シティプロモーション、シティセールス	所管課	秘書政策課
政策発生源(1)	<input type="checkbox"/> トップダウン ↓ <input checked="" type="checkbox"/> ボトムアップ ↑	経緯・背景(2)	市外の人に選ばれる都市となるためには、本市をより良く知ってもらい、好ましいイメージ、ポジティブなイメージを持ってもらう必要がある。このため、本市の価値や独自性を高めるまちづくりを行いながら、市内外の人たちとの共感をつくりだすための情報発信を行う。		
他市比較(3)	<input type="checkbox"/> 本市のみ <input checked="" type="checkbox"/> 他市事例あり	市民参画(4)	平成25年度は「宗像・沖ノ島世界遺産市民の会」の協力により、「世界遺産登録応援年賀はがき」を作成し、1万枚以上を販売した。新聞で取り上げられたほか、年賀状の相手にも宗像・沖ノ島をPRできるなど、効果的な取組みとなった。		
総合計画(5)	<input checked="" type="checkbox"/> 整合性あり <input type="checkbox"/> 整合性なし	財源措置(6)	一財(55%) 補助等(45%) 起債(%) 平成26～29年度は社会資本整備総合交付金の財源措置有		
将来コスト(7)	初期コスト 円 + 運用コスト 16,000,000円/年 × 10年 = 160,000,000円				

評価者	必然性 (公共性)	必要性	費用対効果	成果	合計点数	総合評価	今後の取り扱い
杉下委員	D	D	D	D	40	D	教育、観光など各事業主体の担当課の業務の中に組みこんで進めてはどうか。各事業を充実させ、市民満足度を上げることで外からの評価もついてくるのではないかと。
北崎委員	D	C	C	C	55	C	必要最小限の規模を維持しながら、改善(縮小、拡大)を検討していく。
末吉委員	C	C	C	C	60	C	シティセールスの考えは改めるべきと思う。
伊達委員	B	B	A	B	85	B	現時点での世界遺産問題は重要な時期である事から、十分な支援が必要。 定住化は更なる施策展開が必要。
井上委員	B	B	B	B	80	B	民間企業に委託することにより、新しい取り組みが生まれてくるのではないかと。
委員評価(平均)					64	C	



今後の取り扱いに関するコメント	今後の取り扱いレベル
「シティプロモーション」の定義を明確にする必要がある。観光、定住化など分野ごとに、対象や目標を明確にし、効果的な手段を選択すべきである。評価指標をつくる必要がある。住んでいる市民と市の魅力を共有するための取り組みを、より充実させるべきである。	A: 拡大 B: 現状維持 C: 改善 D: 縮小 E: 廃止(休止)
	C